

市長の政治姿勢について

小松 大成 議員
(無党派)



地域の宝である子どもたち (こどもまつりの風景)

問

野田首相就任以来、復興財源、社会保障と税の一体改革、TPPといった問題など、国民不在の政治姿勢が明らかになってきた。特に消費税の問題は、民主党のマニフェストにも反し、市民生活に重大な影響を及ぼす。市長の

答

見解は。国の政策は、国民生活や地方自治体の経営に大きな影響を及ぼす。そのため、市民生活に大きな影響があるものについては、全国市長会や県市長会を通じ、要望活動を行ってきた。政府は、消費税、TPP、

問

マニフェスト問題については、入り口論ばかりで議論するのではなく、経済情勢の変化財政の見通しの甘さなど率直に国民に説明し、展望を示すことが必要だ。

国は「子ども手当」財源の負担を地方自治体に求めている。また、その財源として、所得税の扶養控除の一部が廃止された。税金の申告時期を迎え、市民から戸惑いの声が聞こえる。市長の見解は。

答

子ども手当は、民主党のマニフェストに基づいて創設された。扶養控除の見直しにより、約5,200万円の税増収となる見通しである。これに対し、手当の支給見込額は事業ベースで4億1,300万円であり、内使負担分は6,200万円となっている。当市の保育料については、扶養控除の廃止による市民負担への影響はない。

問

24年度から第五期の介護保険事業が始まり、その改定介護保険について計画が出された。想定通り保険料の値上げが提案されている。当市の介護保険料は、県内でも低額であることは承知しているが、被保険者の負担感が大きい保険料の軽減を求める。

答

保険料の上昇による市民負担を緩和するため、介護給付費準備基金及び財政安定化基金、併せて1億円の取り崩しを計画している。この基金の繰入により、月額721円引き上げ4,360円の条例改正提案を行っている。月額1,000円程度上昇するとの見通しの市町村が多いなか、当市の介護保険料が比較的低い水準で推移できたのは、在宅ケアを中心とした介護サービスの展開によるところが大きいと考える。